

注 記 事 項  
(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日現在)	前連結会計年度末 (平成16年2月29日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 517,507千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 447,354千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 478,926千円
※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 641,130千円 土地 960,455千円 その他有形固定資産 11,623千円 計 1,613,209千円  上記に対応する債務 短期借入金 60,000千円 1年内返済予定長期借入金 223,266千円 長期借入金 385,655千円 計 668,921千円	※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 657,360千円 土地 960,455千円 その他有形固定資産 14,825千円 差入保証金 153,520千円 計 1,786,160千円  上記に対応する債務 短期借入金 151,520千円 1年内返済予定長期借入金 225,562千円 長期借入金 455,111千円 計 832,193千円	※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 649,245千円 土地 960,455千円 その他有形固定資産 12,979千円 計 1,622,680千円  上記に対応する債務 短期借入金 50,000千円 1年内返済予定長期借入金 205,562千円 長期借入金 424,711千円 計 680,273千円
※3. _____	※3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 1,000千円	※3. _____
※4. その他有価証券評価差額金 外貨建出資金の取得原価に係る換算差額によるものであります。	※4. _____	※4. その他有価証券評価差額金 外貨建出資金の取得原価に係る換算差額によるものであります。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	前中間連結会計期間 (自平成15年3月1日 至平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)
※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。 従業員給与・賞与 596,314千円 役員報酬 61,429千円 賞与引当金繰入額 51,709千円 退職給付費用 9,231千円 家賃 513,416千円 支払手数料 90,391千円 減価償却費 44,503千円	※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。 従業員給与・賞与 552,443千円 役員報酬 49,377千円 賞与引当金繰入額 44,515千円 退職給付費用 8,389千円 家賃 501,765千円 支払手数料 84,433千円 減価償却費 39,808千円	※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次の通りであります。 従業員給与・賞与 1,177,894千円 役員報酬 101,772千円 賞与引当金繰入額 34,178千円 退職給付費用 16,681千円 家賃 1,078,986千円 支払手数料 188,916千円 減価償却費 83,640千円

当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日) (至 平成16年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日) (至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日) (至 平成16年2月29日)
※2. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 什器・備品 2,970千円 ソフトウェア 692千円 原状復帰費用 1,423千円 <hr/> 計 5,086千円	※2. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 353千円 什器・備品 2,405千円 原状復帰費用 667千円 <hr/> 計 3,425千円	※2. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。 什器・備品 5,728千円 原状復帰費用 3,221千円 <hr/> 計 8,949千円
3. 当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期に比べ下半期に販売される割合が大きくなっており、従いまして連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	3. 当グループの売上高は、取扱い商品が防寒という機能を持つ靴下のため、上半期に比べ下半期に販売される割合が大きくなっており、従いまして連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間には著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	3. —————

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日) (至 平成16年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日) (至 平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日) (至 平成16年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 648,658千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △13,862千円 <hr/> 現金及び現金同等物 634,795千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 756,105千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △151,862千円 <hr/> 現金及び現金同等物 604,242千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,306,551千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 △123,862千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,182,688千円

## (リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自平成16年3月1日) (至平成16年8月31日)	前中間連結会計期間 (自平成15年3月1日) (至平成15年8月31日)	前連結会計年度 (自平成15年3月1日) (至平成16年2月29日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
有形固定資産「その他」 取得価額相当額 475,506千円 減価償却累計額相当額 274,534千円 中間期末残高相当額 200,972千円	有形固定資産「その他」 取得価額相当額 503,442千円 減価償却累計額相当額 243,062千円 中間期末残高相当額 260,380千円	有形固定資産「その他」 取得価額相当額 487,554千円 減価償却累計額相当額 262,950千円 期末残高相当額 224,603千円
無形固定資産(ソフトウェア) 取得価額相当額 7,048千円 減価償却累計額相当額 3,080千円 中間期末残高相当額 3,968千円	無形固定資産(ソフトウェア) 取得価額相当額 42,470千円 減価償却累計額相当額 31,698千円 中間期末残高相当額 10,771千円	無形固定資産(ソフトウェア) 取得価額相当額 42,470千円 減価償却累計額相当額 35,945千円 期末残高相当額 6,524千円
合 計 取得価額相当額 482,554千円 減価償却累計額相当額 277,614千円 中間期末残高相当額 204,940千円	合 計 取得価額相当額 545,913千円 減価償却累計額相当額 274,760千円 中間期末残高相当額 271,152千円	合 計 取得価額相当額 530,024千円 減価償却累計額相当額 298,896千円 期末残高相当額 231,128千円
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 92,941千円 1 年 超 118,171千円 合 計 211,112千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年 内 104,197千円 1 年 超 174,789千円 合 計 278,986千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1 年 内 95,884千円 1 年 超 142,204千円 合 計 238,089千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 57,855千円 減価償却費相当額 51,725千円 支払利息相当額 3,066千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 60,953千円 減価償却費相当額 54,115千円 支払利息相当額 4,224千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 122,715千円 減価償却費相当額 109,113千円 支払利息相当額 7,753千円
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1 年 内 1,646千円 1 年 超 6,174千円 合 計 7,820千円	_____	_____

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日) (至 平成16年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日) (至 平成15年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年3月1日) (至 平成16年2月29日)</p>																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <p>有形固定資産「その他」</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">取 得 価 額</td> <td style="text-align: right;">100,990千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額</td> <td style="text-align: right;">9,964千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>中 間 期 末 残 高</td> <td style="text-align: right;">91,026千円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 80%;">13,266千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>79,244千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> <td>合 計 92,510千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">6,602千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">6,666千円</td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">291千円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取 得 価 額	100,990千円	減 価 償 却 累 計 額	9,964千円	<hr/>		中 間 期 末 残 高	91,026千円	1	年	内	13,266千円	1	年	超	79,244千円	<hr/>			合 計 92,510千円	受 取 リ ー ス 料	6,602千円	減 価 償 却 費	6,666千円	受 取 利 息 相 当 額	291千円	<p>—————</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>有形固定資産「その他」</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">取 得 価 額</td> <td style="text-align: right;">100,990千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 累 計 額</td> <td style="text-align: right;">3,297千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期 末 残 高</td> <td style="text-align: right;">97,692千円</td> </tr> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 10%;">年</td> <td style="width: 10%;">内</td> <td style="width: 80%;">13,225千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年</td> <td>超</td> <td>85,887千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> <td>合 計 99,113千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受 取 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">1,876千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">3,297千円</td> </tr> <tr> <td>受 取 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> </table> <p>4. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取 得 価 額	100,990千円	減 価 償 却 累 計 額	3,297千円	<hr/>		期 末 残 高	97,692千円	1	年	内	13,225千円	1	年	超	85,887千円	<hr/>			合 計 99,113千円	受 取 リ ー ス 料	1,876千円	減 価 償 却 費	3,297千円	受 取 利 息 相 当 額	82千円
取 得 価 額	100,990千円																																																					
減 価 償 却 累 計 額	9,964千円																																																					
<hr/>																																																						
中 間 期 末 残 高	91,026千円																																																					
1	年	内	13,266千円																																																			
1	年	超	79,244千円																																																			
<hr/>			合 計 92,510千円																																																			
受 取 リ ー ス 料	6,602千円																																																					
減 価 償 却 費	6,666千円																																																					
受 取 利 息 相 当 額	291千円																																																					
取 得 価 額	100,990千円																																																					
減 価 償 却 累 計 額	3,297千円																																																					
<hr/>																																																						
期 末 残 高	97,692千円																																																					
1	年	内	13,225千円																																																			
1	年	超	85,887千円																																																			
<hr/>			合 計 99,113千円																																																			
受 取 リ ー ス 料	1,876千円																																																					
減 価 償 却 費	3,297千円																																																					
受 取 利 息 相 当 額	82千円																																																					

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成16年8月31日現在)			前中間連結会計期間 (平成15年8月31日現在)			前連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
株 式	—	—	—	24,997	32,844	7,846	—	—	—
債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	11,459	9,059	△2,400	—	—	—
合 計	—	—	—	36,457	41,903	5,445	—	—	—

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している株式のすべて、及び期末における時価が30~50%下落している株式については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間・前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いておりますので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント

当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

当グループは、事業の種類として靴下の卸売、直営店での小売 (以下「靴下関連事業」) 及び靴下製造関連機械の研究開発、小売を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「靴下関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

当グループは、事業の種類として靴下の卸売、直営店での小売 (以下「靴下関連事業」) 及び靴下製造関連機械の研究開発、小売を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「靴下関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当グループは、事業の種類として靴下の卸売、直営店での小売 (以下「靴下関連事業」) 及び靴下製造関連機械の研究開発、小売を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「靴下関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高及び連結売上高に占める海外売上高の割合の記載を省略しております。

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

当中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。